

第 45 期 決 算 速 報

(平成 27 年 5 月 1 日から平成 28 年 4 月 30 日まで)

会 社 名(定款上の商号)	野外科学 株式会社
英 文 名(英 文 商 号)	Y A G A I - K A G A K U C o . , L t d .
代 表 者 の 役 職 氏 名	代表取締役 榊 保 二
本 店 の 所 在 の 場 所	札幌市東区苗穂町十二丁目 2 番 39 号
電 話 番 号	011-751-5151
連 絡 者	総務部長 中 川 房 代

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 44 期 自平成 26 年 5 月 1 日 至平成 27 年 4 月 30 日		第 45 期 自平成 27 年 5 月 1 日 至平成 28 年 4 月 30 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	517,812	100.0	578,311	100.0
工 事 原 価	412,180	79.6	453,206	78.4
売 上 総 利 益	105,631	20.4	125,106	21.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	102,091	19.7	105,314	18.2
営 業 利 益	3,540	0.7	19,790	3.4
営 業 外 収 益	2,446	0.4	3,667	0.6
営 業 外 費 用	2,710	0.5	4,898	0.8
経 常 利 益	3,276	0.6	18,559	3.2
特 別 利 益	1,000	0.2	1,351	0.2
特 別 損 失	666	0.1	763	0.1
税 引 前 当 期 純 利 益	3,609	0.7	19,148	3.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,261		8,597	
当 期 純 利 益	1,348	0.3	10,551	1.8

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第 44 期 自平成 26 年 5 月 1 日 至平成 27 年 4 月 30 日	第 45 期 自平成 27 年 5 月 1 日 至平成 28 年 4 月 30 日
期 中 平 均 株 式 数	113,680 株	113,680 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	11 円 86 銭	92 円 81 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門	第 44 期	第 45 期
	自平成26年5月1日 至平成27年4月30日	自平成27年5月1日 至平成28年4月30日
技術コンサルタント部門	243,660	230,323
環境モニタリング部門	274,152	347,988
合 計	517,812	578,311

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 44 期		第 45 期	
	(平成27年4月30日現在)		(平成28年4月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	119,512		124,400	
2. 受取手形	15,789		5,033	
3. 電子記録債権	626		347	
4. 売掛金	23,316		51,876	
5. 未成工事支出金	10,778		17,601	
6. 貯蔵品	3,320		1,997	
7. 前払費用	403		403	
8. 未収還付消費税等	4		7,475	
9. 立替金	138		0	
貸倒引当金	△239		△343	
流動資産合計	173,651	26.4	208,792	25.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	55,157		264,503	
(2) 構築物	605		4,117	
(3) 機械装置	31,018		29,011	
(4) 車両運搬具	5,937		3,662	
(5) 工具器具備品	19,073		12,972	
(6) 土地	209,383		209,383	
(7) 建設仮勘定	61,902		0	
有形固定資産合計	383,076	58.2	523,650	62.8
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	30,238		30,238	
(2) ソフトウェア	1,108		1,028	
(3) 水道施設利用権	284		256	
(4) 電話加入権	754		754	
無形固定資産合計	32,386	4.9	32,227	3.9
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	33,670		32,957	
(2) 関係会社株式	10,885		10,885	
(3) 出資金	5,420		5,420	
(4) 関係会社出資金	4,900		4,900	
(5) 長期貸付金	253		42	
(6) 長期前払費用	718		518	
(7) 保険積立金	11,902		13,198	
(8) 差入保証金	900		900	
投資その他の資産合計	68,650	10.5	68,821	8.3
固定資産合計	484,113	73.6	624,750	75.0
資産合計	657,765	100.0	833,542	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期別 科目	第44期 (平成27年4月30日現在)		第45期 (平成28年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形	2,597		0	
2. 買掛金	2,061		1,827	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	28,512		22,596	
4. 未成工事受入金	1,370		4,008	
5. 未払金	4,603		22,277	
6. 未払法人税等	2,200		7,463	
7. 未払消費税等	14,189		201	
8. 預り金	4,401		6,780	
流動負債合計	59,935	9.1	65,194	7.8
II 固定負債				
1. 社債	50,000		50,000	
2. 長期借入金	139,206		294,246	
3. 退職給付引当金	36,325		42,429	
固定負債合計	225,531	34.3	386,675	46.4
負債合計	285,466	43.4	451,829	54.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	66,000	10.0	66,000	7.9
2. 資本剰余金 資本準備金	33,000	5.0	33,000	4.0
その他資本剰余金	10	0.0	10	0.0
資本剰余金合計	33,010	5.0	33,010	4.0
3. 利益剰余金 利益準備金	10,661	1.6	10,661	1.3
その他利益剰余金	283,870	43.2	293,284	35.2
別途積立金	273,400	41.6	273,400	32.8
繰越利益剰余金	10,470	1.6	19,884	2.4
利益剰余金合計	294,531	44.8	303,945	36.5
4. 自己株式	△ 21,243	△ 3.2	△ 21,243	△ 2.5
株主資本合計	372,298	56.6	381,713	45.8
純資産合計	372,298	56.6	381,713	45.8
負債及び純資産合計	657,765	100.0	833,542	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注1)

期別 科目	第44期 (平成27年4月30日現在)	第45期 (平成28年4月30日現在)
発行済株式総数	128,000株	128,000株
1株当たり純資産	3,274円97銭	3,357円79銭

※「1株当たり純資産」は、自己株式取得に伴ない、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 27 年 5 月 1 日 至 平成 28 年 4 月 30 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							自己 株式	株主資本 合 計	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金					
平成 27 年 4 月 30 日現在	66,000	33,000	10	10,661	273,400	10,470	△21,243	372,298	372,298	
事業年度中の変動額								—	—	
別途積立金の取崩								—	—	
剰余金の配当（注）						△1,136		△1,136	△1,136	
当期純利益						10,551		10,551	10,551	
自己株式の取得								—	—	
自己株式の処分								—	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	9,414	—	9,414	9,414	
平成 28 年 4 月 30 日現在	66,000	33,000	10	10,661	273,400	19,884	△21,243	381,713	381,713	

(注) 平成 27 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

期別 項目	第 44 期 自 平成 26 年 5 月 1 日 至 平成 27 年 4 月 30 日	第 45 期 自 平成 27 年 5 月 1 日 至 平成 28 年 4 月 30 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (3) 材料 最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左 (3) 材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 機械装置 定額法 その他の有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した 建物（建物附属設備を除 く）については定額法） (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用 可能期間（5 年）に基づく定 額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 計上しておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額（退職給付債務）を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（37,075千円）については、15年による均等額を償却しております。 また、平成17年3月1日付合併に伴い株式会社深沢測量事務所より会計基準変更時差異未処理残高15,153千円を引継いでおります。その償却は12年による均等額を償却しております。	(3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 税効果会計は採用していません。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 税効果会計は採用していません。

II 第45期（平成27年5月1日から平成28年4月30日）の業績の概況

当会計年度におきましては、技術コンサルタント部門では、水文調査を含む測量業務及び生物調査で受注が増加しましたが、土壌汚染を含む地質調査の分野で受注が減少し、この部門の売上高は230,323千円（前期比5.5%減）となり、昨年実績を下回りました。

環境モニタリング部門では、環境証明事業、ダイオキシン分析業務及び水質検査その他試験分析で受注が増加し、この部門の売上高は347,988千円（前期比26.9%増）となり、昨年実績を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は578,311千円（前期比11.7%増）となり、税引後当期純利益は10,551千円（前期当期純利益1,348千円）となりました。

（重要な後発事象）

該当事項はありません